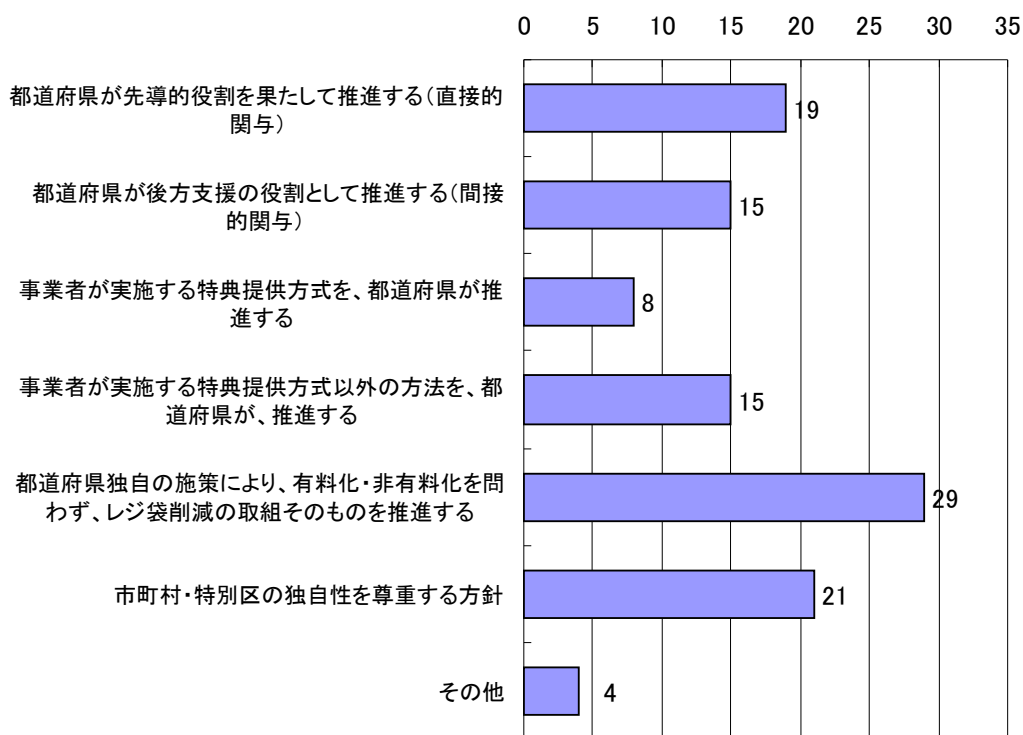


(1) 基本的な取組方針としては「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

- 各自治体自らが「直接的関与」を行いレジ袋削減を進めていくとの回答(19自治体)が、「間接的関与」との回答(15自治体)を上回った。
- また、調査対象とした47自治体のうち29自治体(全体の62%)が「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」との方針を掲げている。
- 「その他」としては、今後レジ袋削減の取組を検討するに当たり事業主体が未定なため、方針も未定との回答等が見られた。

図11 都道府県の取組方針(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



※ 当設問はマルチアンサー形式